

学校いじめ防止基本方針

令和6年度

可児市立西可児中学校

学校いじめ防止基本方針

I いじめの防止等の対策の基本的な方向

- 1 学校いじめの防止基本方針の策定について
 - 学校いじめ防止基本方針に定める事項
- 2 いじめ防止等の対策の基本理念

II いじめの防止からケアまでの具体的な内容

- 1 いじめの防止にむけた学校の取組（自己有用感や自己肯定感を育む）
 - (1) 生徒自らがいじめについて学ぶ自主的・自発的な取組
 - (2) いじめに向かわない態度・能力の育成
 - (3) インターネット、携帯電話及びスマートフォン等の使い方に関する情報モラル研修の実施
 - (4) 一人一人が参加し活躍できる、わかる授業づくり
 - (5) いじめ未然防止・早期発見・ケアに関わる年間計画
- 2 いじめの早期発見に関わる学校の取組
 - (1) 通報及び相談を受け付けるための体制の整備
 - (2) 学校相互間の連携協力体制
- 3 学校におけるいじめへの対処
 - (1) 問題解決に向けた取組
 - (2) インターネットを通じて行われるいじめへの対処
 - (3) 重大事態への対処
- 4 いじめの「解消」と当事者へのケア（見守り）
 - (1) 継続的な指導
 - (2) いじめの「解消」の目安
 - (3) 継続的な見守り

III その他の対策の具体的な内容

- 1 いじめに対する学校の『いじめ未然防止・対策委員会』の設置と取組
- 2 学校評価
- 3 地域や家庭との連携
- 4 基本方針の検証及び見直し

I いじめ防止等の対策の基本的な方向

1 学校いじめ防止基本方針の策定について

法第13条（学校いじめ防止基本方針）の規定に基づき、文部科学大臣の「いじめの防止等のための基本的な方針」「可児市いじめ防止基本方針」を参酌し、学校におけるいじめの防止等のための対策に関する基本的な方針を定める。

○ 学校いじめ防止基本方針に定める事項

本校ではすべての職員が「いじめは、どの学校・どの学級でも起こりうるものである」との認識に立ち、「すべての生徒が安心して学習その他の活動に取り組む」ことができるよう、「いじめ防止基本方針」を策定した。いじめ防止のため、学校いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止等のための組織を中核として、校長の強力なリーダーシップの下、一致団結体制を確立し、教育委員会とも適切に連携の上、本校の実情に応じた対策を推進する。

2 いじめ防止等の対策の基本理念

(1) 基本理念（条例第3条）

- ①市、市立学校、その他の学校、保護者、市民、事業者及び関係機関等は、子どもが安心して生活し、学ぶことができる環境を実現するため、それぞれの責務を自覚し、主体的かつ相互に連携して、いじめの防止に取り組まなければなりません。
- ②子どもは、人との豊かな人間関係を築き、互いに相手を尊重しなければなりません。

(2) 基本姿勢

- ①いじめられた子どももいじめた子どもも、そして周りにいた子どもたちも、どの子どもも未来の可能性を持つ大切な可児市の子どもです。いじめに関わったすべての子どもたちをケアし、成長を支援します。
- ②いじめがあることは誰よりも子どもたち自身が知っており、子どもたちにはいじめを止めさせる力があります。そのことを可児市中の大人が見守り、応援しているというメッセージを、子どもたちに届け続けます。
- ③いじめ問題への対応を契機として子育て環境の課題を探り、市民を含め市全体で子どもが健やかに成長する環境をつくります。

(3) いじめの定義

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。（法：第2条）

Ⅱ いじめの防止からケアまでの具体的な内容

1 いじめの未然防止にむけた学校の取組（自己有用感や自己肯定感を育む）

いじめの未然防止に向けて、生徒が心の通じ合うコミュニケーション能力を育み、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できるような授業づくりや集団づくりを行う。生徒自らがいじめ防止に係る自主的・自発的活動を進めるとともに、わかる授業づくり、すべての生徒が参加・活躍できる授業づくりを工夫することにより、学校生活を楽しいものにするように努める。

(1) 生徒自らがいじめについて学ぶ、自主的・自発的な取組

生徒自らがいじめの問題について学び、そうした問題を生徒自身が主体的に考え、生徒自身がいじめを許さないと訴えるような取り組みを推進する。

- ① 学年を越えた縦のつながりを意識した取組（MSJリーダーズ活動・ボランティア活動等）の推進と日常生活の向上
- ② 生徒会を中心とした、仲間のよさや変化を見つめる活動の推進

(2) いじめに向かわない態度・能力の育成

「学校いじめ防止プログラム」として、学校の教育活動全体を通じた道徳教育や人権教育の充実、読書活動・体験活動等の推進により、生徒の社会性を育む。体験の中で、お互いの気持ちや立場を共感的に理解し、認め合う態度を養う。

- ① 「特別の教科 道徳」を要とする教育活動全体を通じた道徳教育の推進
 - ・「命の日」の全校放送等を通じた、命を大切にすることの理解
 - ・事象を自分事として捉えた「考える道徳」の推進
 - ・「いじめ防止パンフレット」を活用したいじめについての理解
 - ・感染症に関わる差別・いじめなど、今日的な課題に対する理解
- ② 本校の地域性や実態に応じた体験活動の推進
地域の方と一緒に働く「花いっぱい運動」への参加
- ③ 人権感覚、人権に対する意識を高める「ひびきあいの日」の集会及び活動の充実

(3) インターネット、携帯電話及びスマートフォン等の使い方に関する情報モラル研修の実施

インターネットを通じて行われるいじめを防止し、効果的に対処できるよう必要な啓発活動を実施する。

- ① 生徒に対する情報モラル講座の実施、指導
- ② 教職員に対する校内研修
- ③ 保護者向けの研修会、講演会の実施

(4) 一人一人が参加し活躍できる、わかる授業づくり

授業についていけない焦りや劣等感などが過度なストレスとならないよう、一人一人を大切にしたい
わかりやすい授業づくりをする。

- ① 児童生徒の学習の困り感に応じた指導
- ② 互いの考えを認め合う人間関係のある学習集団づくり
- ③ 落ち着いて学習に臨める授業規律づくり
- ④ 学びなおしの実施

(5) いじめ未然防止・早期発見・ケアに関わる年間計画

ST	取組内容	教育相談	職員研修
1	<ul style="list-style-type: none"> ・校内「いじめ対策委員会」の実施（随時行う） ・学校だより、ホームページ等による「方針」の発信 ・PTA総会等で「方針」の説明 	<ul style="list-style-type: none"> ・心と体のアンケート(4月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・方針の共通理解 ・いじめ早期発見のためのチェックリストの共有 ・生徒の情報交流
2	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者向けの情報モラル研修の実施 ・学校評議員会・いじめ未然防止委員会で「方針」の説明 ・生徒総会の実施 ・協友祭の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・Q-U（5月） ・心と体のアンケート(6月) ・教育相談（6月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報モラル ・生徒の情報交流
3	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒向け「情報モラル研修」の実施 ・校内「いじめ対策委員会」の実施 ・SOSの出し方に関する教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康調査(7月) ・三者懇談(7月) ・心と体のアンケート(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・夏季休業中の指導方針 ・Q-U研修 ・生徒の情報交流
4	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひびきあい集会に向けての企画・取組 ・生徒向け「情報モラル研修」の実施 ・校内「いじめ対策委員会」の実施 ・SOSの出し方に関する教育の実施 ・響繫祭の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・3年三者懇談(10・11月) ・心と体のアンケート(10月) ・Q-U(11月) ・教育相談(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の情報交流 ・いじめ早期発見のためのチェックリストの実施
5	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひびきあい集会」の実施 ・「命の日」全校放送の実施（1月13日） ・校内「いじめ対策委員会」の実施 ・SOSの出し方に関する教育の実施 ・私たち西可児中発表会（12月4日） ・ひとりだちを考える日 	<ul style="list-style-type: none"> ・心と体のアンケート(1月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・冬季休業中の指導方針 ・生徒の情報交流
6	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者・教職員による学校評価 ・学校評議員会・いじめ未然防止委員会での取り組みの評価 ・学校だより等による一年間のまとめの報告や次年度の取組等の説明 	<ul style="list-style-type: none"> ・三者懇談（3月） (不登校・相談室登校生徒) ・心と体のアンケート(2・3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の情報交流 ・次年度へ向けて方針等の見直し

2 いじめの早期発見に関わる学校の取組

(1) 通報及び相談を受付けるための体制の整備

いじめは大人が気づきにくく判断しにくい形で行われることを認識し、些細な兆候であっても、いじめではないかとの疑いをもって、早い段階からの確に関わりをもち、いじめを隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知し「いじめ見逃しゼロ」に努める。そのため、「早期発見・事案対処マニュアル」を定め、日ごろからの生徒の見守りや信頼関係の構築に努める。教職員がいじめの兆候を発見した時は、全職員で情報を共有し、迅速に指導にあたる。

また、生徒がいじめを訴えやすい学校風土をつくるために、いじめを受けたり見たりした生徒が教職員にそのことを訴えることは、当該生徒の権利を守るとても大切であること、その訴えに対して教職員が全力で対応することを教える。併せて、訴えやすい体制を整えるため、定期的に健康調査や教育相談等を実施する。

① いじめを早期発見するためのチェック（観察法）

- ・職員研修の実施により、職員が早期にいじめを認知できるようにする。
県教育委員会の教師向け指導資料やチェックリストを活用する。
いじめの防止に関する職員研修を実施する。

② Q-Uや健康調査等の定期的な調査による把握（調査法）

- ・原本等の一次資料の保存期間は最低でも当該生徒が卒業するまでとし、アンケートや聴取の結果を記録した文書等の二次資料及び調査報告書は、指導要録との並びで保存期間を5年とする。

③ 教育相談（二者懇談・三者懇談）の実施（面談法）

- ・必要に応じ、スクールカウンセラーやスクール相談員と懇談できる時間と場を設定する。

④ 生活ノート「ひとりだち」による情報収集

⑤ 保護者や地域、いじめ防止専門委員会、各学校、関係機関との連携

- ・生徒指導主事を中心としていじめの事案について具体的な事実を把握する。また、情報は学校内においてとどめるのではなく、教育委員会等の関係機関と情報を共有する。けんかやふざけ合いであっても、見えない所で被害が発生している場合もあるため、背後にある事情の調査を行い、生徒の感じる被害性に着目し、いじめに該当するか否かを判断する。

⑥ 特にいじめが把握しづらい場面の対応

- ・中学校の部活動では、担当する教職員は部員間の人間関係を常に把握して、特定の生徒が疎外されていることはないかを複数の教職員が目視観察する。

(2) 学校相互間の連携協力体制

いじめを受けた生徒といじめを行った生徒が同じ学校に在籍していない場合であっても、学校が関係する生徒または保護者に対する指導・助言を適切に行うことができるように、学校相互間の連携協力体制を整備する。

① 校長会、教頭会、教務主任会等での情報共有

② 生徒指導主事会、教育相談部会等での情報共有

ア 市教委との連携で、学校間の情報の交流・把握

イ 幼小中高生徒指導連絡協議会で、県立私立校も含めた情報の交流・把握

③ いじめ問題対策連絡協議会での情報共有

3 学校におけるいじめへの対処

(1) 問題の解決に向けた取組

いじめの発見・通報を受けた場合には、特定の教職員で抱え込まず、速やかに組織的に対応し、いじめられた生徒を守り通すとともに問題の解決にあたる。いじめた生徒に対しては、当該生徒の人格の成長を旨として、教育的配慮の下、いじめの行為について毅然とした態度で指導する。また、いじめを起こした背景にも配慮し、いじめた生徒の継続的な支援にあたる。

① 『いじめ未然防止・対策委員会』の設置

いじめの未然防止、対策等に関する対処を実効的に行なうため、法第22条に基づき、複数の教職員、心理・福祉等の専門的知識を有する者、その他関係者により構成されるいじめ防止等の対策のための組織（以下「いじめ未然防止・対策委員会」という。）を設置する。

いじめを発見、または通報を受けた教職員は、直ちに「いじめ対策委員会」にいじめに係る情報を報告し、組織的な対応につなげなければならない。

② 解決に向けた生徒への支援

いじめられた児童に対しては、早期に時間をかけて事実関係を聴取する。いじめられた生徒の安全安心を確保するとともに、生徒にとって信頼できる人と連携し、寄り添い支える体制をつくり、できる限り不安を除去することに努める。

いじめたとされる生徒やそれを目撃していた生徒からも早期に時間をかけて事実関係の聴取を行い、いじめの有無を確認する。いじめが確認された場合には、組織的に連携していじめをやめさせ、その再発を防止する措置をとる。また、いじめを起こした背景にも配慮し、いじめた生徒の継続的な支援にあたる。

なお、事実関係の調査の結果、いじめの事実が明確でない場合においても、いじめを受けた（あるいは目撃した）と訴える生徒がいる限り、何らかの人間関係上の問題が生じていると考えられるため、関係する生徒たちの間の必要な調整を行う。

★市いじめ防止基本方針 P9 なお書

③ 保護者への適切な説明と支援

事実関係の把握後は、両方の保護者に迅速に連絡する。事実に対する保護者の理解を得たうえで、学校と保護者が連携して以後の対応を進める。また、必要に応じて可児市教育委員会や可児市いじめ防止委員会、可児市役所子ども課、子育て支援課、福祉支援課、法務局、警察、子ども相談センター等の協力を得る。重大事案の場合には、可児市教育委員会の指揮下で、生徒の安全を確保しつつ、対応する。

④ 学級、部活動、学年全体及び学校全体への働きかけ

いじめが起きた集団への働きかけを行い、いじめを見ていた生徒に対しても、自分の問題としてとらえさせる。学級での話し合い活動等を通して、いじめは絶対に許されない行為であり根絶しようという態度を行き渡らせる。

(2) インターネットを通じて行われるいじめへの対処

ネット上の不適切な書き込み等については、被害の拡大を避けるための対応を、警察等の専門機関のアドバイスを受けつつ、迅速に対応する。また、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）や携帯電話等のメールを利用したいじめなどについては、発見しにくいことから、学校における情報モラル教育を進めるとともに、保護者と一緒になって解決を目指す。

(3) 重大事態への対処（調査・措置）

いじめの重大事態については、国・県の基本方針、「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン（平成 29 年 3 月文部科学省。以下「ガイドライン」という。）」その他の指針に基づき適切に対応する。

① 重大事態の定義（法第 28 条第 1 項）

重大事態とは、次に掲げる場合をいう。

ア いじめにより当該学校に在籍する児童生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき

イ いじめにより当該学校に在籍する児童生徒が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき

イの「相当の期間」とは年間 30 日の欠席を目安とする。ただし、生徒が一定期間、連続して欠席をしているような場合には、上記に関わらず学校又は教育委員会の判断により、迅速に事実確認、基本調査に着手する。また、生徒や保護者からいじめられて重大事態に至ったという申し立てがあったときは、その時点で重大事態が発生したものととして、基本調査・報告を行う。

② 重大事態の発生確認・報告・情報共有

学校は、重大事態に至る可能性がある場合「いじめ対策委員会」を中心に、直ちに事実関係の確認、情報収集を行い、現況や対応状況等について教育委員会へ報告（第一報）する。

教育委員会は、学校からのいじめに関する報告（第一報）や、毎月報告される「いじめ事案報告書」における案件、保護者等からの相談内容などについて、重大事態が発生したと認める場合（生じた疑いがある場合を含む。）、学校からの各種情報や、いじめ防止専門委員会、子育て支援課その他関係部署と共有した情報に基づき、市長に報告する。

報告内容は、発生した事実（5W1H のポイントで）、当事者である生徒の現況、保護者への連絡の状況、周囲にいた生徒及び他の在校生の状況等とする。

③ 重大事態の調査主体とその目的

法やガイドライン等においては、重大事態の調査主体を学校とするのか、教育委員会（学校の設置者）とするのかについて、事案に応じ教育委員会が判断することとされている。

可児市では重大事態に係る調査は、教育委員会が主体となり行うものとする。

重大事態の調査の目的は、この重大事態に適切に対処するためであり、同種の事態の再発防止に活かすためである。

④ 学校及び教育委員会の対処

ア 学校はいじめを受けた生徒の安全を確保するとともに、いじめた生徒に指導を行い、いじめ行為をとめる。必要がある場合は、いじめを受けた生徒との分離を図る。

イ 教育委員会は、附属機関である「可児市教育委員会いじめ重大事態調査委員会（以下「調査委員会」という。）」に諮問し、調査委員会は重大事態にかかる事実関係を明確にするための調査、審査、審議若しくは関係者との調整又は再発防止にかかる提言（以下「調査等」という。）を行う。

その際、教育委員会及び調査委員会は重大事態の事案に応じ、適切な調査方法、内容等について協議し、調査委員会が決定する。

a 委員（任期 2 年）全員による調査

b 臨時委員（重大事態が複数発生した場合やより適した人物による調査が必要な場合など、上記委員とは別に事案ごとに 3 人以内で教育委員会が委嘱する委員をいう。）を加えて行う調査

c 指名委員（重大事態の内容、児童生徒の現況等を勘案し適当と認めるときに、調査委員会が委員のうちから指名する者をいう。）による調査

- ウ 教育委員会又は調査委員会は、調査の実施前にいじめられた生徒、その保護者及びいじめた生徒、その保護者に対し、次の事項について説明する。この場合における説明の主体者は、重大事態の事案に応じ教育委員会と調査委員会が協議し判断する。
- a 調査の目的・目標
 - b 調査主体（組織構成、人選）
 - c 調査時期・期間（スケジュール、定期報告）
 - d 調査事項（いじめの事実関係、教育委員会及び学校の対応等）
 - e 調査対象（聴き取り等をする児童生徒・教職員の範囲）
 - f 調査方法（アンケート調査・聴き取りの方法、手順）
 - g 調査結果の提供（被害・加害側に対する提供、個人情報保護に照らした調査票原本の扱い等）
- エ 学校は、調査委員会に対し、資料の提供、説明その他必要な協力を行う。
- オ 調査委員会は、調査等の進捗状況、結果について遅滞なく教育委員会に報告する。
- カ 教育委員会は、いじめられた生徒及びその保護者に対して、明らかになった事実関係（判明した事実、それぞれの生徒に行った指導やケアの内容、今後の取組、見通し等）について、適時・適切な方法で報告、説明する。その際、いじめた生徒及びその保護者への情報提供に係る方針についても改めて確認し、それに基づき加害者側に情報提供を行う。
- キ 教育委員会は、調査等の結果について適宜市長に報告する。
- ク 学校は、調査委員会の調査等の結果を受けて、当事者の生徒、学級・学年全体及びその他全校の生徒への支援・指導を行うとともに、再発防止のための措置を行う。
- ケ 教育委員会は、自らの権限及び責任において、調査委員会の調査等に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要な措置を講ずる。

4 いじめの「解消」と当事者へのケア（見守り）

一旦いじめ行為が止まり収まったと判断した場合でも、再発したり新たないじめが起こったりする場合があるので、当事者の子どもたちへのケア（見守り）を継続的に行う。

（1）継続的な指導

いじめられた生徒が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、環境の確保を図る。必要に応じて、いじめた生徒を別室において指導したり、出席停止制度を活用したりする。生徒の状況に応じて、心理や福祉等の専門家であるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用、教育相談担当による相談、外部専門家による支援等の協力を得る。場合によっては、いじめられた側、いじめた側の両者のカウンセリングを行い、再発を防ぐようにする。

（2）いじめの「解消」の目安

①いじめに係る行為が止んでいること

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）が止んでいる状態が相当の期間（少なくとも3か月）が継続していること。行為が止んでいない場合は、改めて相当の期間を設定して状況を見届ける。

②被害生徒が心身の苦痛を感じていないこと

いじめに係る行為が止んでいるかどうかを判断する時点において、被害生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないことや被害生徒本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。この場合において、事案に応じ、外部専門家による面談等により確認するなど適切に対応する。

(3) 継続的な見守り

「解消している」状態に至った場合でも、いじめが再発する可能性が十分にあり得ることをふまえ、教職員は、当該いじめの被害生徒及び加害生徒については、日常的に注意深く観察する。

Ⅲ その他の対策の具体的な内容

1 いじめに対する学校の「いじめ対策委員会」の設置と取組

(1) 法第22条に基づき、「いじめ対策委員会」を設置する。

(2) 『いじめ対策委員会のメンバー』

校長 教頭 主幹教諭 教務主任 生徒指導主事 学年主任 生活指導部長 養護教諭
学級担任 教科担任 部活動顧問 教育相談担当 スクールカウンセラー
スクール相談員 いじめ未然防止委員 等

(3) 『いじめ対策委員会』の役割

- ① 未然防止の推進など学校基本方針に基づく取組の実施、進捗状況の確認、定期的検証
各取組が計画通りに実施されるよう、準備段階から進捗状況を把握し、必要に応じて助言や支援を行う。
- ② 教職員の共通理解と意識啓発、研修の実施
年度初めの校内研修(職員研修会)の場で、全ての職員に対して基本方針の主旨や理解しておいてもらいたい点について説明する。「取組評価アンケート」の分析結果についても改善点等についても周知する。
- ③ 生徒や保護者・地域に対する情報発信と意識啓発、意見聴取
学校基本方針について、生徒や保護者・地域に対して、その主旨や理解しておいてもらいたい点について説明する。(学校報 HP を利用する)
- ④ 個別面談や相談の受け入れ、及びその集約
面談等が予定通りに進んでいるかの進捗状況の把握や、どのような相談事例があるのかの集約をする。
- ⑤ いじめやいじめが疑われる行為を発見した場合の情報集約
教職員が気づいた生徒の変化に関する情報を集約・整理する。
- ⑥ 発見されたいじめ事案への対応協議・指示
事案に対する事実確認を行い、今後の対応を決めて実行する。すべての教職員に対しても必要な情報を提供する。
- ⑦ 対応する者の決定
事案に対応する者を決定する。必要に応じて、構成員を限定したり増やしたりする。
- ⑧ 重大事態への対応
生徒や保護者から、いじめにより重大な被害が生じたという申し立てがあったときは、重大事態が発生したものとして重大事態フロー図に従い、早期に可児市教育委員会に報告し、調査等に当たる。
- ⑨ 一定期間終了後の検証と見直し
PDCA サイクルの考え方に従い、年間計画で決めた期間の終わりには「取組評価アンケート」を実施する。その結果を踏まえてその期間の取組が適切に行われたかを検証する。
- ⑩ 「暴力行為等防止支援員」による学校への支援
暴力行為の未然防止と早期対応を図るため、「暴力行為等防止支援員」を要請し、児童生徒や保護

者への対応や教職員に対する助言等を受ける。

2 学校評価

学校いじめ防止基本方針において、いじめの防止等のための取組（いじめが起きにくい・いじめを許さない環境づくりに係る取組、早期発見・事案対処のマニュアルの実行、定期的・必要に応じたアンケート、個人面談・保護者面談の実施、校内研修の実施等）の達成目標を設定し、学校評価において目標の達成状況を評価する。

教員評価では、日頃から児童生徒の理解、未然防止や早期発見、いじめが発生した際の問題を迅速かつ適切な対応、組織的な取組等を評価する。

3 地域や家庭との連携

- ① 学校いじめ防止基本方針については、ホームページへの掲載やその他の方法により、保護者や地域住民が学校いじめ防止基本方針の内容を容易に確認できるような措置を講ずるとともに、その内容を、必ず入学時・各年度の開始時に生徒、保護者、関係機関等に説明する。
- ② 学校評議員会を活用し、地域の方からの意見を取り入れ、地域と連携した対策を推進する。

4 基本方針の検証及び見直し

この基本方針は、可児市のいじめ防止基本方針を参酌して策定するとともに、必要に応じていじめ対策委員会により検証と見直しを図る。

いじめ事案に対する対応 重大事態に対する対応の流れ

